

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月11日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社K - G O L Dインターナショナル
【英訳名】	K-GOLD INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 光夫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区西丘町276番地の5
【電話番号】	053（438）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 青島 謹一
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区西丘町276番地の5
【電話番号】	053（438）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 青島 謹一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期累計期間	第25期 第1四半期累計期間	第24期
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日	自平成26年2月1日 至平成27年1月31日
売上高 (千円)	2,714,172	2,184,117	9,778,252
経常利益 (千円)	42,312	43,357	126,486
四半期(当期)純利益 (千円)	17,483	10,629	2,899
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	282,500	282,500	282,500
発行済株式総数 (株)	11,100	11,100	11,100
純資産額 (千円)	3,316,276	3,289,736	3,279,518
総資産額 (千円)	7,873,760	7,307,276	7,254,660
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,575.10	957.62	261.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	1,500
自己資本比率 (%)	42.1	45.0	45.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復がみられるものの、円安の進行による物価上昇や消費税率の引き上げに伴う影響で個人消費の低迷が長引くなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、景気回復の期待感から高額品の持ち直しやインバウンド需要が拡大する一方、業界内の競争激化に加え、消費者の節約思考の高まりが全体需要を押し下げるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

以下、報告セグメントごとに業績の概況を報告いたします。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

#### [ 店舗運営事業 ]

店舗運営事業におきましては、インバウンド対策強化や店舗改装等により売上の拡大を図りましたが、店舗の出退店につきましては、定期建物賃貸借の契約満了及び不採算の理由による「リサイクルキング」3店舗の閉鎖がありました。新たに「リサイクルキング」3店舗、「R SHOP」1店舗の合計4店舗開設し、当事業部門の店舗数は144店舗（前年同期比14店舗減）となりました。ジュエリー等の店舗売上高は、前年同期比11.6%増、買取りに伴う地金売上高は前年同期比41.3%減となり、売上高合計は1,797,264千円（前年同期比19.1%減）となりました。しかしながら、当第1四半期累計期間におきましては収益改善に努め、前年以上の利益を計上することができました。買取につきましては、808,573千円（前年同期比0.5%増）となりました。

#### [ 百貨店関係事業 ]

百貨店関係事業におきましては、デザイナーによるフルオーダーイベントの拡大を図りましたが、消費税増税後の消費者の生活防衛意識は依然高く、厳しい状況で推移しました。常設店につきましては、当第1四半期累計期間には出退店がなく、当事業部門の常設店舗数は19店舗（前年同期比1店舗減）となっております。宝石リフォーム等の百貨店への売上高は、前年同期比19.3%減、買取りに伴う地金売上高は、前年同期比33.5%減、売上高合計は314,792千円（前年同期比28.3%減）となりました。買取につきましては、184,888千円（前年同期比0.8%増）となりました。

#### [ その他 ]

その他の区分に関しましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売事業及び同業者等からの買受事業を行っており、売上高は、72,059千円（前年同期比36.6%増）、貴金属等の買取高は、25,820千円（前年同期比20.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高2,184,117千円（前年同期比19.5%減）、営業利益47,832千円（前年同期比3.1%増）、経常利益43,357千円（前年同期比2.5%増）となり、四半期純利益は10,629千円（前年同期比39.2%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,400
計	44,400

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,100	11,100	非上場	(注)
計	11,100	11,100	-	-

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度は採用しておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	11,100	-	282,500	-	170,000

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,100	11,100	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,100	-	-
総株主の議決権	-	11,100	-

(注) 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.9%
売上高基準	3.3%
利益基準	74.0%
利益剰余金基準	2.3%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	910,182	665,154
売掛金	488,441	471,973
商品	3,667,612	3,936,714
前渡金	20,997	39,681
前払費用	22,790	18,106
繰延税金資産	16,455	16,435
差入保証金	99,546	113,285
デリバティブ債権	-	1,662
その他	78,300	83,614
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	5,303,825	5,346,128
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	272,747	282,134
車両運搬具(純額)	3,809	3,470
工具、器具及び備品(純額)	22,098	22,888
土地	788,475	788,475
有形固定資産合計	1,087,130	1,096,968
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	401	379
その他	3,885	3,885
無形固定資産合計	4,286	4,264
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,255	18,608
関係会社株式	86,518	86,518
出資金	485	485
長期前払費用	16,715	18,461
繰延税金資産	42,004	37,383
敷金及び保証金	621,864	621,101
保険積立金	75,523	77,304
その他	51	51
投資その他の資産合計	859,418	859,915
固定資産合計	1,950,835	1,961,147
資産合計	7,254,660	7,307,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,755	65,836
短期借入金	1,800,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	396,328	362,350
未払金	50,366	58,471
未払費用	220,822	197,837
未払法人税等	-	29,978
未払消費税等	71,826	8,215
前受金	13,882	13,306
預り金	25,793	8,254
賞与引当金	14,000	28,000
ポイント引当金	2,766	3,319
デリバティブ債務	20,520	-
流動負債合計	2,663,061	2,775,569
固定負債		
長期借入金	1,116,368	1,039,599
役員退職慰労引当金	43,460	44,270
資産除去債務	146,613	152,461
長期預り保証金	5,640	5,640
固定負債合計	1,312,081	1,241,970
負債合計	3,975,142	4,017,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	282,500	282,500
資本剰余金	170,000	170,000
利益剰余金	2,838,250	2,832,229
株主資本合計	3,290,750	3,284,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,311	3,909
繰延ヘッジ損益	13,543	1,097
評価・換算差額等合計	11,231	5,007
純資産合計	3,279,518	3,289,736
負債純資産合計	7,254,660	7,307,276

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	2,714,172	2,184,117
売上原価	1,712,765	1,252,580
売上総利益	1,001,407	931,536
販売費及び一般管理費	954,992	883,703
営業利益	46,414	47,832
営業外収益		
受取利息	76	83
受取保険金	-	372
ポイント引当金戻入額	1,057	-
その他	307	224
営業外収益合計	1,441	680
営業外費用		
支払利息	5,332	4,950
為替差損	201	150
その他	9	54
営業外費用合計	5,543	5,155
経常利益	42,312	43,357
特別利益		
移転補償金	206	-
特別利益合計	206	-
特別損失		
固定資産除却損	3,590	7,800
賃貸借契約解約損	245	1,258
減損損失	1,275	-
特別損失合計	5,111	9,059
税引前四半期純利益	37,406	34,298
法人税、住民税及び事業税	20,250	27,023
法人税等調整額	327	3,355
法人税等合計	19,922	23,668
四半期純利益	17,483	10,629

## 【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	16,970千円	14,989千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	55,500	5,000	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	16,650	1,500	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗運営 事業	百貨店関係 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,222,646	438,788	2,661,435	52,737	2,714,172	-	2,714,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,222,646	438,788	2,661,435	52,737	2,714,172	-	2,714,172
セグメント利益	63,881	52,184	116,065	5,116	121,182	74,768	46,414

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売り事業及び同業者等からの買受事業であります。

2. セグメント利益の調整額はセグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。

3. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗運営 事業	百貨店関係 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,797,264	314,792	2,112,057	72,059	2,184,117	-	2,184,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,797,264	314,792	2,112,057	72,059	2,184,117	-	2,184,117
セグメント利益	102,389	10,762	113,152	9,904	123,056	75,223	47,832

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、不動産賃貸事業、海外子会社への卸売り事業及び同業者等からの買受事業であります。

2. セグメント利益の調整額はセグメントに帰属しない一般管理費及び全社的費用であります。

3. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,575円10銭	957円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,483	10,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,483	10,629
普通株式の期中平均株式数(株)	11,100	11,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月11日

株式会社K - GOLDインターナショナル  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K - GOLDインターナショナルの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K - GOLDインターナショナルの平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。